

「中国的民主」の挑戦 (2)

——「普遍的価値」をめぐる——

但 見 亮[※]

- I 「美国民主情况」概要
- II 「美式民主」の「消灯」
- III 「普遍」をめぐる戦い

外国人がアメリカの民主主義の姿を描写した記述と言え、まず想起されるのは A・トクヴィルの *Democracy in America* であろう。同書はアメリカの民主主義賛歌の文脈で用いられがちで、実際にアメリカの政治家が自らの制度・体制を賛美する際などにしばしば言及されるようだが、同書の中でトクヴィルは、「奴隷制の記憶」がもたらす「世襲的な惨禍」の「永久化」を危惧するだけでなく、大統領選挙における「陰謀」と「動揺」により「野心家たち」が「暴力に訴える」事態を「恐れるべき」と警鐘を鳴らし、さらに「民主的政府は、重大な激動と重大な危難の時期には、暴力的になるかもしれないし、そして残忍なものにさえなるかも知れない」と予言している¹⁾。

それから2世紀近い時を経て、中国外交部が出した白書「美国民主情况」（英題：The State of Democracy in the United States）は、大統領の煽情的な発信が原因（の一つ）とされる国会襲撃事件、ジョージ・フロイド事件に代表される人種差別と深い亀裂、そして深刻なコロナ禍で激化する党派対立など、正に「重大な激動と重大な危難」にあるアメリカ（以下「美国」とする）で、トクヴィル

『一橋法学』（一橋大学大学院法学研究科）第21巻第3号 2022年11月 ISSN 1347-0388

※ 一橋大学大学院法学研究科教授

- 1) 引用は井伊玄太郎訳「アメリカの民主政治（上中下）」（講談社学術文庫1987年）による（奴隷制に関しては中巻355頁以下、大統領選挙は上巻250頁以下、そして民主と独裁については下巻558頁から引用）。

の懸念が現実化していることを詳細に描き出している。

本号は以下で、この「美国民主情況」と題された白書の内容を詳細に検討する。但し、その目的は「美国」の「民主情況」自体を分析することではなく、中国（外交部）による「美式民主」（American-style Democracy）²⁾批判の内容及びその様相の検討を通じて、中国（外交部）の「民主」論を明らかにするところにある³⁾。

この考察を通じて、「美式」に替わる新たな「普遍」として示される「中国式」の絵姿ないしその位置づけ、そしてその先に浮かぶ世界の今後についても展望できれば、と思うところである⁴⁾。

I 「美国民主情況」概要

「美国民主情況」は2021年12月6日に中国外交部により出された白書で、14,000字程度、全2章で前後に序と結が付されている（英語版は8,700wordsほど）。同白書に前後して出された中国と香港の「民主」白書⁵⁾が、いずれも25,000字を超え、それぞれ全5章・全6章である（いずれも序と結が付される）ことからすると、本白書は数量・形式とも若干簡素であると言えるだろう。

同様に、本白書が外交部の公布によるという点も、中国と香港の「民主」に係る白書（いずれも国務院新聞弁公室の公布）と異なっている。この点、一般に政府の白書は国務院新聞弁公室の公布によるものであることからすると、本文書は中国政府の白書というよりも、重要な問題について個別部門（外交部）がその見

2) 白書は概ねアメリカの現状を「美国民主（情況）」とし、そのやり方を「美式民主」とする（若干重複する部分もある）。また議論の趣旨はそれが“the model of democracy”ではない、というところにあり、「典範」的地位の否定という意識が顕著である。

3) 本稿で「民主」とするとき、それは主に中国で言われるところの「民主」を指す（民主主義ないし democracy との違いについては前号但見論文を参照されたい）。但し、「美国民主」のように democracy の訳語として用いられることも、更に白書がこれを批判的ひいては揶揄的な意味で（so-called の感覚で）用いることもあり、その区別は難しい。

4) 本稿での翻訳は（特に示さない限り）但見による。なお URL は9月1日最終確認。

5) 12月4日の「中国的民主」白書と12月20日の「“一国兩制”下香港的民主發展」白書を指す。

解（意思）を表明するもの⁶⁾、と位置づける方が正確であろう。

前号で紹介した「中国的民主」（白書）と比較すると、記述スタイルの違いも顕著である。「中国的民主」は概ね制度や理念（の優越性）を紹介するもので、引用や評論は皆無、データもわずかであるが、「美国民主情況」は現状や事件の紹介が主で、しかも美国や世界の識者の見解、そして各地での民意調査の数字などが散りばめられている。

内容を見ると、まず前書き的な「序言」が、「民主は全人類共通の価値であり、各国人民の権利である」との言葉で始められる。この「各国人民の権利」は、しかし、英語版ではなぜか“a right for all nations”とされ、「人民」は姿を消している。

同様に、「民主」はそもそも「その国家の人民が自ら決定すべき」であって、「世界の豊富で多彩な政治制度を単一の尺度で量る」べきではないとして、「美国が自らの民主制度の構造的欠陥と国内の民主の実践の不足を無視して」「民主の旗印の下で意のままに他国の内政に干渉する」ことの批判につながっていく。

そのうえで、「事実の列挙と専門家の見解を通じて」「美国の民主制度の弊害を整理し」、「美国が自らの民主制度及びその実践を改善」することで、「美国人民だけでなく世界人民をも利し」、以て「世界」を“diversity”に満ちた“a better place”とする、という「本報告の趣旨」が示されるのである。

1 「民主とは何か」

「民主の語源」から語り始める第1章⁷⁾は、古代ギリシャ語に由来を持つ「民主」という言葉は、「人民の統治」そして「主権在民」を意味し、一種の「政体の形式」として、2500年を超える歴史の中で「多種の形式」をとってきた、と述べる。

6) ペロシ訪台の際に党・国家の各部門が個別に非難声明を出したように、このようなやり方は中国でしばしば見られる。

7) 白書の章節構成は「二」、「(三)」「1、」といった番号の振り方で、特に章・節・項と記してはいないが、便宜上ここでは漢数字（附点）を章、カッコつき漢数字を節、アラビア数字（附点）を項とした（上記の場合は2章3節1項となる）。以下（まとめを除き）本章内の章節項の番号は白書のそれと対応させている。

この古今東西を包摂する「民主」観のすぐ後に、「民主か民主でないかのカギは、人民が真に家の主であるかどうか」にあるとして、民主の定義または基準に話がるのは若干唐突の感があるが、いずれにしても、

- ① 投票権よりも、広汎な「参与権」
- ② 選挙中の口約束よりも、選挙後の「実現」
- ③ 規定上の手続や規則よりも、その「真正」な「執行」
- ④ 権力運行規則の「民主」よりも、権力への「真正」な「人民の監督と制約」

というのが「民主」であるかどうかを判断するための基準（言わば「人民当家作主基準」）として示される⁸⁾。

さらに「実践において有効な民主制度」についても基準が示され（同「実践有効基準」⁹⁾、

- ① 過程民主と成果民主
- ② 手続民主と実質民主
- ③ 直接民主と間接民主
- ④ 人民民主と国家意思

がそれぞれ統一されるもの、すなわち手続や形式だけでなく、実質や結果がともなうものが良い民主であって、人民が「選挙の時だけちやほやされて選挙後は捨てられる……ような民主は真の民主ではない」、と厳しく断罪される。

このように、本文書の第1章では、「民主」を判断するために明確で客観的な判断基準がある、と述べるのだが、この直後に、「ある国が民主かどうかはその国家の人民が評価・判断すべきで、外部の少数の者があれこれ指図すべきではない」との言葉が続く。

8) 原文は文章的な記述であり番号は振られていないが、便宜上ここでは番号を付して箇条書きにした。またそれぞれが、「要看人民有没有投票权、更要看人民有没有广汎参与权」のように「要看（～は重要だが）……更要看（は一層重要である）」（英文では “It is important...and, more importantly...”）という書き方になっている。

9) こちらも番号が振られてはいないが、「程序民主和実質民主、直接民主和間接民主」（「和」は「と」の意）のように、書き方自体箇条書き的である。なおこれは習近平が2019年に中国の「民主」を「全過程人民民主」として称賛した表現そのままである（「最も有用な社会主義民主」として、であるが）。

中国の外交部が「美国民主」を評価する白書において、「民主」について「外部の少数の者があれこれ指図」するな、というのは不思議な話だが、本白書は一貫して、美国自身（及び世界）の識者及び人民による「評価・判断」（または客観的な事実の記述）という形をとっているので、その意味で中国（外交部）が「あれこれ指図」するものではない、と言うことはできる。

いずれにせよ、本章は最後に、「世界に完璧な民主制度などではなく、あらゆる国家に適用できる政治制度のモデルなどはない」として、「国際社会は相互尊重と平等待遇の基礎の上に、民主の問題について交流と対話を行い、全人類の進歩の為に更に貢献しよう」と前向きな姿勢を示すことで、短い冒頭の一章を終わらせている。

2 「美国民主の異化及び三重の弊害」

前章の前向きな終わり方から豹変したかのように、本白書の大部分を占める第2章は、「美国民主」の悲惨な現状のオン・パレードである。

但し、正にトクヴィルや独立宣言そしてリンカーンが引かれるように、その論法は、まず「美国民主」の歴史的な「進歩性」そして「奴隷制廃止、公民権運動、アフーマティヴ・アクション」などの「輝き」を示したうえで、「金権政治……政治の二極化……社会の分裂、人種対立、貧富の拡大等の問題がますます激化する」という暗転ぶりを照らし出す。

そして、美国が自ら理想としたはずの「民主制度の中核ないし制度設計の初心からますます遠ざかっている」という事実を明らかにし、「美国と世界の多くの人々が、美国は『民主国家』だろうか、と問いかけている」という現状を突きつけて、以て「美国自身がしっかりと自らを振り返り反省しなければならない」と迫る、という構造になっている。

(1) 「制度の治癒しがたい持病」

① 『『金銭政治』に堕した美式民主』

「美式民主」(American-style democracy) は「金持ちのゲーム」に過ぎない、として始まる第1項は、「選挙、立法、施政のあらゆるリンク」が「金銭政治に

貫かれ」しており、「人民民主とは本質的な違いがある」と指摘する。

「ウォール街が国会をコントロールしている」そして「所謂『民意代表』は当選に成功した後、往々にして背後のパトロンのために奉仕する」等々、若干イメージ先行の断定が目立つが、「国会選挙の91%」で「最も資金を得た候補者が勝利」したとか、「巨額資金は主に人口の0.01%の富豪による」とか、統計の数値は詳細で、また元労働長官のロバート・ライシュやハーバード大教授（行政法）のマシュー・スティーブンソンなど、所謂「権威」の発言が根拠となっている¹⁰⁾。

なお、1895年のマーク・ハンナの名言¹¹⁾が引かれていることからわかるように、「大企業、少数の金持ちと利益集団」が「資金の主要財源」として選挙を左右することは（良くも悪くも）伝統的なことで、それに「堕した」¹²⁾という訳ではないだろう。

② 「一人一票の名、少数エリート統治の実」

第2項では、美国では「エリートが政治、経済、軍事等の方面で支配的地位を握っており」、「政治的多元主義は表面的現象に過ぎず」、実際は「典型的なエリート」主導国家である、とされる。この「エリート」について特に定義はないが、本項が概ね i 二大政党制による「多党制」の虚構、そして ii 「資本主義民主」による「資産と政策影響力との相関性」を指弾するものであることから、二大政党所属政治家とそこに資金を提供するお金持ち、ということになるだろう。

ここでも、MIT やマサチューセッツ大学の教授の言葉などに基づいて、「美国の民主は形式に過ぎず、実質的には民主ではない」という結論が導かれる。但し、後者（Ray La Raja 教授・政治学）が「民衆が支持した大統領候補者は往々にして真に民意を代表するものではない」と発言した、とされているが、英語版（恐

10) 但し後述のように発言や引用の出所を示す脚注は一つもない。

11) “There are two things that are important in politics. The first is money and I can't remember what the second one is.” マーク・ハンナは大資産家で後に政治に転じ、上院議員を務めた。マッキンリーの大統領選挙を取り仕切ったことでも知られ、金権政治の権化として描かれることも多い。

12) 原語は「淪為」で、落ちぶれて……に成り果てる、というニュアンス。

らく原文)では、“Many presidential primary voters mistakenly back candidates who do not reflect their views.”とされており、また「予備選は完全に……利益集団等に操作されている」と述べられているが、同様に“The nominating process is vulnerable to manipulation by...activists.”であるなど、中国語版と英語版には見過ごせない違いが見いだされる。

③ 「権力の制約・均衡が『否決政治』に変質」

本項では「政治体制に抑制・均衡が多すぎる」ことが、「否決政治」として批判される。その際、フランシス・フクヤマを引いて「美国の根深い政治的麻痺」を指摘し、Pew Research Centerの調査から「政治の二極化が最もひどい国」との結論を示すなど、焦点はやはり二大政党制による「深刻な分岐」に置かれている。

記述中には、「美国民主の手続は分散し、冗長で、大量の否決点(veto points)が存在する」、そして「二党の求めるものは大きく異なる」など、「美国民主」への批判と言えそうかもしれないが、「異化」というよりも「美式民主」の仕組みそのもの、というべきものも見られる。また「ワシントンの政治家の関心は党派利益の維持だけで、国家発展の広大なプランは忘れ去られている」など、ワイドショーのコメントを思わせるような内容も散見される。

この他にも、「公正法治が踏みにじられる」「最もリベラルな共和党員ですら最も保守的な民主党員よりも右寄り」など、イメージ先行の過激な言辞が目立ち、十分な根拠なしに極端な結論に至っている(これは「白書」である)との感否めないが、逆にその故に、感覚的な共鳴(または反感)は導きやすいと言えるだろう。

④ 「公平・正義を害する選挙ルール」

本項では、“Electoral College”、“Gerrymandering”等の選挙制度が「不公正で非民主」的であるとして批判され、それらいずれにおいても、制度的なトリックにより民意と当選者(数)が一致しない結果を招いている、と批判される。

これらが合衆国の歴史と同じくらい古いことを考えると、やはり「異化」どこ

ろか「美国民主」の仕組または本質の反映というべきかと思われるが、2016年の大統領選挙における得票数と最終当選の逆転現象など、具体的な事例と詳細な数字が示されている点、主張には一定の説得力が伴っている。

この他に、大統領候補者指名プロセスにおいて民主党が採用する“Superdelegates”の制度が、「党内の上層の意思によるもので、民意を全く反映しない」として批判されている。中国（外交部）が“follow the will of the Party leadership（党の指導に従うこと）”を批判することには驚愕を禁じ得ないが、同制度により最終的に（予備選挙で示された）民意に反する候補が選出された様子はなく、また2016年以降の制度改革には全く言及しないなど、批判のための批判との誹りは免れないだろう。

⑤ 「民主制度の機能不全が引き起こした信用危機」

本項では、「美式民主」は「ハリウッド映画のように作り上げられたシーンのようなもの」で、それは「民衆が望んでいる高品質のガバナンス」を提供できず、「美国民衆は美国政治に益々反感を覚え、美式民主に益々悲観的になっている」¹³⁾とされている。

「美国民衆」の意識を明確に示すため、ここではギャロップや AP、CNN そして Pew Research Center など、民意調査の結果が積み重ねられ、大統領そして議会選挙に対する失望と不信が暴き出される。

確かに、国民の政府に対する満足度が総じて 95% 超という中国から見ると¹⁴⁾、「美国民衆」の国家不信ぶりは大問題かもしれないが、権力とりわけ連邦への警戒は「異化」どころかむしろ歴史的な基礎ですらあり、(品質云々はともかく)「美国民衆」が連邦や権力の「ガバナンス」を「望んでいる」という捉え方には違和感が残る。

また、「57% の国際的な回答者と 72% のアメリカ人が、美国は既に他国が倣うべ

13) 原語は「消極」だが、英語は“pessimistic”であり、そのニュアンスに照らして「悲観的」とした。

14) 中国外交部の華春瑩によれば「95% 超の中国人民」が中国政府に“great trust and satisfaction”を持っている、とされる (<https://twitter.com/spokespersonchn/status/1458434238571704329>)。

き『民主の典範』ではないと考えている」との調査結果が紹介されているが、これは逆に、半数には至らないものの、国際的には依然として「民主の典範」(の一つ)と捉えられている、と読むこともできるし、むしろ美国人の謙虚さの現れとして、ある意味「民主の典範」と思われるほどである。

(2) 民主の実践における混乱の蔓延¹⁵⁾

以上第1節で「美国民主」の制度的な「異化」を論じた上で、第2節では「民主の実践」における問題が取り上げられる。それは概ね、近時の具体的な事件を詳細に紹介したうえで、それら事件の原因を「美式民主」に求めるものであり、「実践という面で一層、美国は民主の優等生ではなく、あまつさえ『民主の典範』など論ずべくもない」との結論が導かれる。

① 「世界を震撼させた国会襲撃」

「実践」の記述は、2021年1月の国会「暴乱」¹⁶⁾事件から始められる。「200年来で初めて国会議事堂が占拠された」とするように、それは「国際社会を震撼させる」空前絶後の事態として描かれるが、考えてみれば160年前には国内を二分する内戦があったわけだから、これも「美式民主」の一つの表れ、と言えるかもしれない。いずれにせよ、本白書は、この事件が「美式民主の三大基盤を揺るがし」、「『民主』は不民主」で「『自由』は不自由」、そして「『法治』は不法治」¹⁷⁾であることが明らかになった、と結論づけている。

もちろん、大統領（及び少なからぬ共和党議員）による選挙結果の拒絶や、その支持を受けた（とされる）者たちの議事堂襲撃と殺傷という結果が、「『一人一票』の普遍的価値に重傷を負わせる」¹⁸⁾大事件であり、「美国民主の『公信力』

15) 本節の英題は“Messy and chaotic practices of democracy”である。

16) 原語（英語版では“riot”）。暴動・動乱のニュアンスが強い。

17) この表現は中国語の記述法（「民主」併不民主」「自由」併不自由」「法治」併不法治）に合わせたが、英語版ではThe “rule of law” in the US is not bound by the law as it claims. というように若干説明的で、民主、自由そして法治で記述の仕方も若干異なっている。

18) マクロン大統領談、とされるが引用元不明（なお原文は受け身的な書き方である）。

を大きく挫いた」との評価は至当であるが、政治家などの twitter や Facebook アカウント凍結により「美国の『言論の自由』の見せかけが突き破られた」という指摘は（それ自体間違いでないとしても）、それが外ならぬ中国（外交部）により行われるという点で、すでにツッコミどころ満載である。

② 「根深い人種差別」

「美国」との関係がこじれると、中国（外交部）は何かと人種差別問題を取り上げる、というのは言わば通例であり、本項でも、本節で最大の字数を用いて、「不滅の恥辱の烙印」「白人至上主義」「美国黒人の百年来の悲惨な境遇」といった煽情的な言辞を散りばめつつ、激しい批判が展開される。

その内容は、ジョージ・フロイド事件とその影響を中心に、教育、経済そして司法など、各領域での様々な差別に及ぶもので、“I can't breathe”など印象的な描写、そして識者の見解や民意調査などに基づき、人種差別の現状が炙り出される。

さらに、このような差別は「すでに人種の境界を越えている」として、「白人至上主義団体」によるユダヤ人への暴力、そしてコロナ下での「アジア系アメリカ人へのヘイト・クライム」の増加といった問題を、やはり具体的な数字を示して指摘している。

コロナ発生の経緯を考えると、中国（外交部）がアジア系に対するヘイト・クライムを糾弾することには逆効果すら懸念され、「美国民主」を批判する文脈に整合的な指摘であるかも疑問が残るが、本項の内容は事実及び数値の指摘が大半を占めており、問題の深刻さを適切に指摘するものと言ってよいだろう。

③ 「コロナ制御不能がもたらした惨劇」

本項では、美国は感染者数と死亡者数が世界最大の国であるとして、「新型コロナによる危機が美国民主制度の脆弱性をさらけ出した」とする。

本白書全体を通じて、「民主」のカバーする（その責任とされる）範囲は頗る広い。本項での批判も、主に貧富の差そして人種の違い（による権利保障や社会保障の違い）に重点を置くもので、問題の核心は「民主」より「平等」にあるよ

うに感じられる¹⁹⁾。但し、「美国の政治家たちは選挙のために党派利益を国家利益の上に置き、コロナ対策を政治化」している、とするように、「党派対立」により問題が「政治化」され、「政党、民衆の争いの焦点となる」という点で、結局あらゆる問題が「美国民主」の問題と化す、ということになる。

直近の出来事ということもあり、年月日を追って紹介される感染者数や死者数は生々しく、「民主」かどうかはともかく、美国の医療制度や感染症対策が抱える問題の深刻さは強く印象づけられる。但し、新型コロナによる死者数が「9・11 テロの死者数をはるかに超えた」という記述は酷く悪趣味であり、また「一心不乱に対外的に責任を押しつけようとする」という記述には、別の意図の存在が窺われる。

④ 「貧富の格差の劇的拡大」

上述のように貧富の格差は再三登場しており、改めて項目を立てて論ずる必要があるとも思われるが、本項では改めて「富者はますます富み、貧者はますます貧しくなる」という「残酷な現実」が指摘されている。

ジニ係数の上昇や中産階級の衰退、そして富裕層の富の拡大という事実に基づき、「美国の統治者が貧富の格差の拡大を放任している」という結論を導く手法は、問題が「民主」にある、ということを実際立たせる点で優れている。

全体を通じて、貧富の格差とその拡大、という事実が、詳細な数値により鮮明に突きつけられており、それが「美国の政治制度及び政府により代表される資本の利益により決定づけられている」、とする主張にも説得力がある。

とはいえ、Occupy Wall Street など「美国民衆は貧富の二極化に対して絶えず声を上げ続けているが、現状は全く変わらない」との記述は、「美国民衆」の自由や民主の力強さを感じさせる側面もあり、何よりも、貧富の二極化や富の集中を批判することは、やはり諸刃の剣となる恐れがあるだろう²⁰⁾。

19) トクヴィルはアメリカの民主政治のベースに、欧州の身分制から解放された（白人男子の）徹底的な平等を見出しており、その点では本白書と共通した意識が見いだされる。

20) 「美国のジニ係数は0.48にまで上昇した」と批判されているが、中国も0.468（2020年の数値）であり、しかも人為的な数値引き下げが疑われている（<https://gentosha-go.com/articles/-/2342>）

なお「美国では上位 10% の金持ちが全株式の 89% を保有している」との指摘があるが、中国には巨大国有企業（観念的には「全人民所有」）が大量にあるので、その意味では圧倒的に「民主」である、ということになる。

⑤ 「名ばかりの『言論の自由』」

美国の言論の自由を“in name only”として中国が批判する、という内容の本項では、「金銭と党派政治に奉仕するものとなっている」として、「両党の間、エリートと平民の間の隔絶と分歧を深める」ばかりのメディアが批判されている。

主要メディアが「左はより左に、右はより右に」分裂し、ソーシャル・メディアは「ヘイト・スピーチ、虚偽情報そして誤情報に満ち溢れる」など、記述は若干誇張気味ではあるが、人々の肌感覚に近い現状認識、ということではできらう。

ただ冷静に見ると、「過激思想や民族主義が闊歩する」とか「極端な内容が制御されない」のは、統制や管理よりも言論の自由が重視された結果とも言えようし、「美国メディアはもはや民主の『門番』ではなくなった」というのは、「言論の自由」にとってむしろ喜ばしいようにすら思われる。また鳥瞰的に見ると、旧来のメディアが政治的見解により二分される中で、新進のメディアが多様な見解・立場を拾っている、という構図も見いだされる。

もちろん、あらゆるメディアが徹底的に「一つの声」を伝える国からすれば、「メディア産業の『左右の争い』」は如何にも「分裂」的に映るだろうし、「虚偽情報そして誤情報」を徹底的に消去し処罰する国からすれば²¹⁾、相対立する情報が氾濫する状態は「極端な内容が制御されない」ということになるだろう。

それにしても、「メディアの誘導下で、民衆は既に何が事実の真相で、何がプロパガンダなのか区別しようがない」といった記述を見ていると、誰が誰に対して言っているのか一瞬忘れてしまいそうである。

21) 2022年8月の「中国ネット文明大会」記者会見での党中央（国家）ネット情報弁公室副主任の言によれば、「2019年以降200億を超える違法・不良情報と14億近くのアカウントを消去」して「広大なネットユーザーの支持を勝ち取った」とされている（<http://www.scio.gov.cn/xwfbh/xwbfbh/wqfbh/47673/48862/wz48864/Document/1729037/1729037.htm>）。

(3) 「所謂民主の輸出が生んだ悪果」

美国政府在「自己の政治制度と価値理念を人に押しつけ、『民主改造』を推し進め、『カラー革命』を画策し、意のままに他国の内政に干渉する」ことを非難する第3節は、言うまでもなく、(中国外交部による) 本白書の主眼ということになる。

それは世界の「民主の多様性」を無視した「美式民主」の「輸出」が“disastrous consequences”をもたらした、とするもので、具体的な事例と識者の主張を根拠に論証が展開される。

① 「地区と国家の安定を害する『カラー革命』」

日本で馴染みとは言い難い「カラー革命」という概念は、中国ではかなり頻繁に用いられる。それは体制転換の波が雪崩のように押し寄せることを警戒したネガティブ・キャンペーンによるものであり、本節の表題はその意識を図らずも浮かび上がらせるもの、と言うことができる。

その内容は、「カラー革命」より遥か前の歴史的記述に遡るもので、かのモンロー宣言から叙述を始め、中南米、中東欧、中央アジアにおける「美式民主」の「押し売り」、「アラブの春」さらにはウクライナの「オレンジ革命」での美国による「政権転覆」策動まで広く及ぶ。そして、そのいずれにおいても、「美国の価値観による現地民衆の洗脳」²²⁾とその「覇権的行状」が「多くの国に混乱と災難をもたらし、世界の平和、安定と発展に重大な損害を与えた」との結論に至るのである。

他の記述同様、ここでも「真の民主、自由、人権は跡形もない」とか、「混乱の永続、発展の停滞そして人道的危機が至る所で見られる」、そして「かつての美しい祖国が壊滅した」など、「美式民主」以前の平和と繁栄→「美式民主」以後の破壊と衰亡、というロジックが展開され、「民主は美国の手中で既に見解を異にする国家に対する『大規模殺傷兵器』と化している」とまで揶揄されている。

なお、「美国民主」の欺瞞を暴くものとして、「CIA 元高官」(詳細不明) やポ

22) 原語は「灌輸」で、英語版では“brainwash”とされている。

ンペオ前国務長官そしてペロシ下院議長の発言が引かれているが、ポンペオ発言はトーク・イベントによくあるジョークの類で、またペロシ発言はそもそも文脈がすり替えられており、既にフェイク・ニュースに近い²³⁾。

② 「所謂民主の押しつけによる人道的悲劇」

アフガニスタン、イラクそしてシリアの惨状から、「美国が所謂民主を強制的に輸出し、他国に人道的災難をもたらした」、との結論を導く本項は、意外なことに分量的には小さめである（本節中では最少）。

その内容は、各国での（への）軍事攻撃とそれによる犠牲を淡々と記述するものであるが、「人道的悲劇」という現実を示す上ではむしろ効果的である。但し、恐らく諸説ある数字について、ごく一部を除いて出所の記載がなく、また「シリア政府の化学兵器使用」疑惑について、（やはり引用もなく）「美国などの諜報部門の支援を受けた“White Helmets”による自作自演であると証明された」とされるなど²⁴⁾、事実と数字が信頼に足るものとは言い難い。

③ 「制裁の濫用による国際ルールの破壊」

この内容が「美国民主」批判の一項目となり、かつ激しい批判が浴びせられることからわかるように、「美国の実施する一方的制裁」の評価は日中で大きく異なっている。

23) CIA が「嘘をつき、だまし、盗む」とするポンペオ発言は、講演中の質疑で（ユーモアを交えて）海千山千の外交場面での権謀術数を語ったものである。また白書の同じ個所で、国会襲撃を激しく批判しながら香港の立法会侵入を「一枚の美しい風景」と述べたとして、ペロシの“double standard”が指弾されるが、これは香港の“peaceful pro-democracy protest”を評した発言である。なお Nancy Pelosi Did Not Call Hong Kong Violence a ‘Beautiful Sight to Behold’ (polygraph.info) (<https://www.polygraph.info/a/pelosi-hong-kong-beautiful/31039308.html>) は、この（虚偽）情報の出元を人民日報環球時報（英語版）の2020年1月7日付の記事であるとしている。

24) Olivia Solon, “How Syria’s White Helmets became victims of an online propaganda machine”. The Guardian (<https://www.theguardian.com/world/2017/dec/18/syria-white-helmets-conspiracy-theories>) のように、White Helmets（シリアで民間人の医療や避難を助けるボランティア組織とされる）がロシアのプロパガンダの標的になっている、とする指摘は数多く見られる。

もちろん、（往々にして）「一方的制裁」の対象となる国と、（往々にして）共同で制裁を行う国とで、「制裁」に対する考え方が全く異なるのは当たり前であるが、興味深いことに、この「一方的制裁」の最大の対象（の一つ）である中国自身についての言及はわずかで²⁵⁾、事件・事実や法規などを掲げて具体的に検討されるのはロシア、キューバそしてイランへの制裁である。

これは、「美国の実施する非法な一方的制裁」が「国際法と国際関係の基本ルール」に対する“a gross violation”であり、「本国及び他国人民の人権」に対する“a grave violation”である、とする本項の議論に適合的であり、また何より「美国民主」に「世界中の批判が集まっている」とする本白書のスタンスに沿うものと言える。

なお、「一方的制裁」への批判が激しくなるのは理解できなくもないが、「マグニツキー法」等を「国内の悪法」の一言で片づけ、制裁の原因は棚上げにして結果（「人道主義的災難」）ばかりを強調するなど²⁶⁾、この批判自体「一方的」の感は禁じ得ない。

④ 「世界中から批判を招く『民主の灯』」

本文書に限らず、中国が「美国（民主）」を批判する際には、しばしば“a beacon of democracy”（そして“a city upon a hill”）という表現が、象徴的（揶揄的）に用いられる。その意味からしても、「美国民主」という「（丘の上の）灯」が、（それ故に）「世界中から批判を招いている」、とする本項の表題は、本章をまとめるものとしてふさわしい、ということができるだろう。

この部分は世界各地の「権威」の発言と民間調査で構成されており、ロシア外務省の報道官から始まって、ドイツの民間調査機関、ロンドン大学准教授、EUの民間調査機関、「イギリスの著名な学者」²⁷⁾、スウェーデンの研究所、さらにインドの活動家、メキシコの雑誌そして南アの上級講師など、幅広い範囲の様々

25) 中国に触れるのは2か所で、一つは「典型的事件」として「孟晚舟事件」の名が挙がること（だけ）、もう一つは米中経済貿易協定（第1段階）以降制裁の対象となった「中国の実体及び個人」の件数（だけ）である。

26) わずかにロシア制裁については、「ハッカー攻撃や大統領選挙介入など」という記述はあるものの、“allegedly in response to”（事実とはもかく）というニュアンスである。

な声を取り上げて、「民主共和国は更に一步専制主義に転化」しており、「世界中の人々の透徹した目」に、「美国の輸出する『民主価値観』の虚偽性」は「火を見るより明らかである」²⁸⁾と結論づける。

この世界の人々の「美国民主」への声を以て、(結語を残して)本白書の検討部分は終わることになる。この部分にも、「美国が人権及び市民の自由の問題について他国にあれこれ指図する資格など全くない」、そして「アフリカ人が習得した良好な選挙行為は、美国には存在したことすらない」といった決めつけが目立ち、また一部の数値や発言には誇張ひいては“manipulation”の疑いが残るが(後述)、「美国民主に存在する様々な欠陥」により「美国制度への信頼が滑り落ちている」という指摘は、現状を正しく伝えるもの、というべきであろう。

3 まとめ(結語)

「結末語」(“Conclusion”)は、“America: no longer the beacon on the hill—The Times of Israel”という映画予告さながらの書き出しに象徴されるように²⁹⁾、現在の美国が(民主という点で)国内も国際も問題山積であることを再確認する。その際、「手続民主、形式民主ばかりで、実質民主と結果民主は無視されている」とする点には、第1章で示された民主の「実践有効基準」が反映されている。

さらに、コロナ対策や経済の停滞そして気候変動など「全地球的に差し迫った危機」に対して「団結・協力」することが急務であり、「民主の一元化、絶対化、道具化、武器化」で「人為的に……陣営対立を作り出す」場合ではない、と喝破する。

そして、「制度上の分岐を超えて」「真の多国間主義へと踏み出し、平和、発展、公平、正義、民主、自由という全人類共通の価値を称揚し」「共に人類運命共同

27) Martin Wolfを指すようだが、同氏は著名なジャーナリスト(FT社副編集長)とはいえ、アカデミアの経歴は見当たらない。

28) 原語は「看得一清二楚」で、「一目見ればはっきりわかる」の意。

29) 英語版はこの部分だけ中寄せで、雑誌名の前(横線の前)で改行し、さらに前後の行を空欄にするなど、ビジュアル面の意識も顕著である。中国語版は左寄せではあるが、他のレイアウトは同様で、「山巔之城の美国、灯塔効応不再。」の後で改行し、一行空けて、「——『以色列時報』」(そして改行・一行空け)となっている。

体を構築しよう」という呼びかけにより、少なくとも白書の末尾には積極的な色彩が与えられている。

Ⅱ 「美式民主」の「消灯」

以上のような「美国民主情況」（白書）の内容を踏まえて、以下では文書の形式及び手法、そしてそこに現れた作成者の目的及び意図について、若干検討を加えてみたい。

Ⅰ 「中国式」という「基準」

本白書は、「美国民主」に係る（劣悪な）事実の羅列、という各論部分の前に、凡そ「民主」を測る基準を示す総論が置かれており、その基準に照らし、「美国民主」の（悲惨な）「情況」が論じられている。

それは実質的に、総論部分での「民主」の意味づけが、各論部分の議論だけでなく結論までも導くという効果をもたらしているのだが、では、この総論部分で示された「民主」とはどのようなものだろうか。

結論から言うと、それは「中国的民主」（白書）で用いられたものと同じ、ということになる。「美国民主情況」の最初の一文（「民主是全人類共同価値」）は、「中国的民主」の最初の一文と全く同じであり、その後も「単一の尺度で世界の豊富で多彩な政治制度を量ってはならず……」、「民主は装飾品ではなく……」、「ある国が民主であるかどうかは……」等々、「中国的民主」と一字一句異ならない表現が繰り返される。要するに、「中国的民主」を礼賛するための概念定義と論理構造が、そのまま「美国民主情況」を罵倒するために用いられているのである。

中でも極めつけは、「美国民主」を吟味する基準として示された二つの基準、すなわち上述の「人民当家作主基準」そして「実践有効基準」である。これらはいずれも「中国的民主」が「良い社会主義民主」であることを測る（誇る）基準であるが、これをそのまま「美国民主」を測る（一般的）基準として用いるのは、「ある国家が民主であるかどうかは……思いあがった少数の国家が評価・判断す

べきではない」と言う国家が行うべきことではないだろう。

もう一つ興味深いことに、同様の基準により中国／美国の「民主」を論ずる白書でありながら、その手法は大きく異なり、「中国的民主」では、理念と制度を羅列して「中国的民主は素晴らしい」というのに対し、「美国民主情況」の方は、事実と数字を羅列して「美国民主はひどい」というものになっている。

この点、美国政治家の“double standard”を再三批判する本白書が、同じ「民主」基準の下で全く異なる評価手法を取ることに自己撞着の憾みがあるし、そもそも（不名誉な）事実や数字を見たとき、理念や制度の理想に耐えられる国が（どれくらい）あるだろうか。

考えようによっては、本白書は美国民主の「情況」を論ずると明言しており、二つの白書の対象は最初から異なる（規範か事実か）、ということになるのかもしれないが、わずか1日を隔てて出された二つの白書が、いずれも（一国の）「民主」をテーマとする以上、そこに優劣のコントラストを見ない方が無理というものだろう。

いずれにせよ、本白書は「美国民主情況」を徹底的に「中国的民主」の基準により分析し、「美式」を「典範」の位置から引きずり下ろす。それは同時に、「中国式民主」こそが「善い民主」「真の民主」であることを（あからさまに）示すものなのである。

2 お馴染みの粗雑さ

常識的に考えれば、一国の政府（の外交部門）の白書として、とりわけそれが他の主権国家を徹底的に批判する内容である以上、正確さを担保する（批判を免れる）ため記述に慎重を期すとともに、幾重にも及ぶ予防線を張ることが求められよう。

残念ながら、本白書にはそのような意識がこれっぽっちも感じられない。それどころか、その粗雑さ・適当さは一目でわかるほど稚拙なもので、白書どころか学生のレポートだとしても、合格レベルにはほど遠い。

まず、前章でもいくつか触れたように、中国語版と英語版の内容にはしばしばズレがあり、それは時に重要な意味の違いをもたらしている³⁰⁾。政府（外交部）

が出す白書の中英版に、一目で気づくような差異がある、というのは如何なものだろうか。

次に、大量に引用される「権威」の発言にはサウンド・バイト、即ち文脈を無視して印象的な言葉だけを強調するものが目立つ上に³¹⁾、数値や統計の形をとる場合にも、その評価や表現により事実が覆い隠される様相が見られる。

例えば、第2章第3節第5項では、世界の民主情況に係る報告書で³²⁾、「美国が初めて『民主後退国家リスト』」に入り、同組織の責任者が「美国の民主情況は顕著に悪化している」と述べた、と伝えている。この記述だけを見ると、同報告書は（特に）「美国民主情況」の顕著な悪化という事実を伝えるようであるが、実は美国についての言及は16か所で、そのうち6か所がポジティブな言及であるのに対し、中国についての言及は27か所、そのうち25か所がネガティブな内容となっており（ポジティブと言える内容は無い）、Deepening autocratization and technology in China ひいては most, non-democratic regime など、表現は身もふたもない。

さらに、事実としては妥当な内容であっても、論証や表現の適切さ、そして作成主体が誰かという理由で、その説得力が大きく削られる面も否定できない。とりわけ後者については、マイノリティへの差別やコロナ禍の人権侵害、言論の自由という虚構、偏向メディアによるプロパガンダ、少数者への権力集中そして国際法違反等々、それが事実であるとしても、どこで起こっている事を誰が批判しているのか、と問い返されかねない内容である。

30) 但しそのズレは総じて「中国的民主」ほど大きくない。それは、本白書の作業が基本的に英語ベースのシンプルな表現を中国語に訳すことであるのに対し、「中国的民主」の方は、昨今中国で蔓延する「習語録」を中心とした奇妙な専門用語や特異な言い回しを英語にする、という困難な作業であったことを想起させる。

31) 既述のもの以外にも、例えば「美国の政治環境は回復不能な点まで到達してしまい……更に専制主義へと転化する」との識者の発言が引かれているが（2章3節4項）、「2024年にトランプが当選したら」という前提は隠され、「権威主義者」による「外国排斥」「国家礼賛」「個人崇拜」を批判する、という文脈は完全に無視されている（Martin Wolf, The strange death of American democracy, <https://www.ft.com/content/a2e499d0-10f0-4fa2-8243-e23eedc4f9f4>）。

32) International Institute for Democracy and Electoral Assistance による調査 THE GLOBAL STATE OF DEMOCRACY 2021 (<https://www.idea.int/gsod/> から入手可)。

ただ何よりひどいのは、各種統計や著名人物の発言など、様々な資料が根拠として用いられているというのに、引用元を示す脚注が一つもないことである。

これは「中国的民主」においても同様であるが³³⁾、「美国民主情況」は、所謂「権威」の発言や民意調査等に基づいて、一国の外交部門が他国の「民主情況」を徹底的に批判する、という内容なので、「世界」からの「信用」そして「世界」への「責任」という見地からも、発言や統計の引用元を丁寧に示すことは必要不可欠のはずである³⁴⁾。

よしんば作成者は信用や責任など気にしないとしても、読み手が文の内容に信用を置くことができず、この白書に基づく発言や考察を躊躇してしまうとしたら、文書の価値は大きく減損し、ひいては白書自体の目的が果たされない恐れがある。そのようなリスクを冒してまで一手間を省く理由があるのか、理解に苦しむ。

3 作成の目的と射程

このように、本白書の翻訳には疑問が残り、論証や用語法は粗雑ひいては不適切、引用やデータは不確かで、脚注はそもそも存在しない。このような白書がなぜ出されるのだろうか。それは誰に対して、何をしたいのだろうか。

「中国的民主」と同様、これもまた、まずは Summit for Democracy を指弾する態度表明、ということになる。実のところ、これまで中国政府は「美国人権状況」について多くの白書を出しているが、「美国民主」を取立てて問題とした白書は見当たらない。そんな中、突然国家を挙げて「中国的民主」を礼賛し「美国民主情況」を罵倒しなければならなくなったので、「中国的民主」（白書）は理念と制度を羅列して徹底的に礼賛し、「美国民主情況」（白書）は現実の事件と悲惨な現状を書き連ねて徹底的に罵倒する、ということになった。文脈無視や脚注不

33) 正確に言うと、「中国的民主」には（特に必要とも思われない）簡単な語句説明の文末脚注が二つ付けられている（それ以外に注はなく、そもそも引用は皆無である）。

34) 「2021年6月、ロンドン大学政治学准教授のクロースが『ワシントン・ポスト』に発表した『美国民主の失墜が世界を震撼させている』によれば……」のように文中で検索の端緒が示される場合もあるが、「韓国のシンクタンク世宗研究所の文書で」、「スタンフォード大学ネットで」、「NBC が若いアジア系アメリカ人に対して行った調査で」、さらに「ある美国連邦上院議員は」、「外交委員会のある学者は」、「元 CIA 高官が」等々、ゴシップ紙紛いの伝聞も目立つ。

在、そして不適切な用語法や極端な論断も、突貫工事なので仕方がない、というところもあるだろう³⁵⁾。

このように本白書は、中国が世界に向けて「美国民主情況」の体たらくを暴き出すものであり、冒頭に示された「本報告の趣旨」から考えても、それは広く美国と世界の人々を読み手とする、ということになりそうである。

ところが、この白書からは、そのような意識は全く感じられない。上述のように、本白書はその粗雑さ・いい加減さのため、その主張や結論どころか、根拠となる事実そして数字を信用することすら難しい。またサウンド・バイト然とした引用の一部は、フェイクまたはミスリーディングであることがネットですぐ確認できるような低レベルかつ有名なもので³⁶⁾、これだけで既に噴飯ものである。

そもそも所謂「西側」では、中国（及びロシアなど）のプロパガンダへの警戒や嫌悪が高まっており、昨今の「戦狼外交」（“Wolf Warrior Diplomacy”）の影響もあって、中国外交部が「美国民主情況」を罵倒する文書が、（少なくとも西側で）額面通り受け取られる可能性は低いだろう³⁷⁾。

これらの点からすれば、本白書は「美国と世界の人民」ではなく、むしろ中国の人民と指導者を読み手に想定し、「美国と世界の人民」が「美式民主」に失望していること（それを外交部が世界に向けて発信していること）をアピールするもの、と考える方が適切であろう。それならば、中英二か国語で、美国そして世界の識者と人民の失望っぷりを伝えれば十分であり、そもそも英語だらけの参照先など示す必要もない。

何よりも、中国の人民と指導者が読み手である以上、「中国的民主」（真の民主）のロジックは前提として共有されており、部外者から見れば胡散臭い言葉使いも見慣れた用語法、ということになる。そもそも中国が良くて美国が悪いことなど最初から分かっているし、内容の正しさは書き手の正しさ（権威）により保

35) 実際に、上記の「美国人権状況」白書などでは（形式・内容とも貧弱であるが）文末に引用元を示す注が付けられている。

36) とりわけ上記ポンペオ発言やペロシ発言など。

37) 但し後述のように、中国政府は発信元を隠して断定や結論だけを切り取り、その拡散・増殖を通じて浸透・定着を試みている、と（美国政府等に）批判されており、このやり方であれば主体への疑義という問いは消失する。

証されているのだ。

そんな訳で、このプロパガンダさながらの白書は、西側の評価など気にする必要もなく、美国の汚点や醜悪さを羅列して、“America: no longer the beacon on the hill”、と結論づければ十分なのである。

なお、この論理においては、そもそも批判の対象が「民主」である必然性はない。本白書の最後の一文が、正直にも「和平、発展、公平、正義、民主、自由という全人類共通の価値」と記述するように、それは「全人類共通の価値」の一つに過ぎず、しかもその位置づけは微妙である³⁸⁾。

とは言え、中国にとって、「民主と人権」は美国が「教師面」して「あれこれ指図する」物事の象徴であり、その「民主」を否定することは、「指図」に対して反撃している（とアピールする）ことになる。「美国制度」の問題を「民主」に引きつけて論ずることには、その意味でやはり重要な意義がある、ということができるだろう。

4 批判の重点

以上のように、本白書では、「美国民主」が「中国的民主」の基準で吟味された結果、実質そして結果の面で「美国民主」は問題山積で、あまつさえ「専制主義に転化しつつある」とすら指摘されている³⁹⁾。但しこの実質そして結果は、端的に「民主」の実質または結果を問うというよりも、むしろ一定の価値を前提とし、その価値の実現（の程度）を問題にするものとなっている。

具体的に見ると、まず「美国民主情況」の全体を通して、(美国の)「分裂・対立」が再三強調されるように、(人民を)「団結・統一」させるのが「真の民主」という価値観が基調となっている。同様に、国会襲撃事件などでは秩序・統制が、コロナ対策では効率・迅速が、そして人種差別と貧富の格差では平等・公正が、「民主」かどうかを測る主要な尺度となり、また他の問題を論ずる際にも前提的価値と位置づけられている⁴⁰⁾。

これらは単に良いもののようにも見えるし、「全人類共通の価値」と言えなく

38) ここに「法治」が含まれないのはある意味興味深い。

39) 外国の識者（FT社のMartin Wolf）の発言を引用しつつではあるが（2章3節4項）。

もないが、やはり価値観の限定による論点先取の憾みは禁じ得ない。思うに、民主主義の構造において「分裂・対立」は常態であるし、意見の多様化そして議論の対立・競争は、むしろ民主主義の美德ですらある。逆に「団結・統一」に満ちた世界は何とも権威主義的ひいては専制的で、自由や多元主義と対極的であるだけでなく、そもそも民主主義という言葉に馴染まない。

その他の価値も概ね同様で、秩序・統制そして効率・迅速は、民主主義と親和的とはいえず、むしろ専制の専売特許とすら言えるだろう。確かに平等・公正は、身分や階級による差別を排するという点で民主主義に親和的であるが、こと貧富の差について言えば、美国の根幹にある自由・独立・自治の精神は、再配分による（結果的）平等と相容れない。

逆に専制が強力な国家であればあるほど、上からの介入による平等・公正を実現（演出）するのは容易であり、何より自国の平等・公正に国民が満足していることは本白書が用いる各種の統計からも明らか、ということになる⁴¹⁾。

さらに言えば、ここで重視される価値にとって、民主主義の核心と言うべき仕組み、すなわち「定期的に自由かつ公正な選挙で指導者を選び、交代させることのできる政府システム」は⁴²⁾、不要どころか有害ですらある。選挙や議論は迂遠でとても効率・迅速とはいえず、公開性や自由を増せば増すほど、秩序・統制が害される恐れも増すからである。

これらの価値観からも窺えるように、ここには一体的・統合的な価値観の絶対、という意識が鮮明に現れている。理論的にはともかく、現実には人々の間で秩序・

40) 例えば国会襲撃事件の警察の対応では平等・公正、コロナ対策の「反知性主義」や「政治化」では秩序・統制、そして貧富の格差への対応では効率・迅速も併せて問われる。

41) 2章3節4項で紹介される民意調査 (Democracy Perception Index 2021) でも、「自国の権力が一握りの者にだけ奉仕している」と最も「思わない」のがベトナムと中国 (2国が突出) であり、3位シンガポール、4位はサウジであった。なお1年スパンで見ると調査対象の殆どで「思う」が増加する中、民主派の徹底駆除で議会がオール親中派となった香港は、なぜか「思わない」が急増 (増加度は世界1位) している (同書13頁)。なお同書は <https://latana.com/democracy-perception-index-report-2021/> から入手可

42) 引用はラリー・ダイヤモンド (市原麻衣子訳) 「浸食される民主主義」(勁草書房、2022年) 上巻22頁。同書はDemocracyの多義性を認めつつ、民主主義である以上最低限この点は共有されている、とする (同書では多数政党・候補者の競争と全ての市民の参加も必須の条件とされている)。

統制そして平等・公正を実現するには、特定の価値が絶対であるに越したことはなく、それこそ効率的である。民主主義は、とりわけ多元主義や自由主義を貫くならば、効率的かつ迅速に公正、秩序そして統一を実現することには不向きである。

このように本白書は、「美国民主」の「異化」や「初心」からの乖離を暴くというよりも、その根幹にあるもの、すなわち価値の相対性を前提とする多元主義的自由民主主義を、その実質及び結果という点で難詰し（ひいては「専制」という烙印を押し）、その反射的な効果として、絶対的価値の下にある「人民民主専政」すなわち「中国的民主」を⁴³⁾、「真の民主」の地位に押し上げる。

それは必然的に、「美国」や「民主」にとどまらず、広く「美式」を「西側の古いやり方」として「普遍」の地位から引きずり下ろし、「真の民主、自由、人権」たる「中国式」の「普遍」を宣言することになる。

この「普遍」をめぐる戦いは、では、目下どのような局面を迎えているのだろうか。そしてそれは、どのような未来を示しているのだろうか。以下では「中国式」による「美式」ひいては「西側の古いやり方」への挑戦の様相を鳥瞰し、今後の世界について展望してみたい。

Ⅲ 「普遍」をめぐる戦い

1 総力戦の様相

「中国的民主」においては、一定の政策が強調されると、「団結・統一」が（良くも悪くも）あらゆる面で発揮される（コロナ対策を見よ）。それは当然「美式」の罵倒においても同様で、今回も党・政府による激しい批判と同調するかのように、様々な形で、多くの批判が展開されている。

ここではその一例として、学術・研究機関から出された文書を見てみよう。中国人民大学重陽金融研究院は2021年12月6日に、やはり中英2か国語で「十問

43) 「中国的民主」のロジックの中核は「人民民主専政」であり、専制の強化=民主の強化、即ち専制強化が実質的に人民の利益を実現し、結果的にその意思に適う、という意味で両者は（中国では）背反しないことになる（前号但見論文参照）。

美国民主」(英題“Ten Questions for American Democracy”)を出している⁴⁴⁾。興味深いことに「美国民主情况」と同日の公布だが、こちらは文頭サマリーの冒頭で、(3日後から始まる) Summit for Democracy を「美国の新たな国際的パフォーマンス・ショー」と揶揄し、「これが非常に多くの国に疑いと不満を引き起こしている」と述べるように、Summit for Democracy 対策であることが明示されている。

それは表題通り、10の質問を通して⁴⁵⁾、「美国民主の問題を鋭く指摘し、世界の人々が民主を全面的に理解することを助け、全人類共通の価値の形成を推進する」ことを目指すものである。学術機関による「研究報告」だけあって、デザイン・レイアウトは気が利いており⁴⁶⁾、各ページ下に引用元を示す脚注(計270超)が付されている上に、PDF版ではURLが原文にリンクづけられているなど、細部に工夫が凝らされている。

各質問への答えは、①民主は名ばかりの少数者支配、②権力は濫用され人民は政治不信、③民衆は生活苦で福祉は脆弱、④自由過剰で虚偽ばかり、⑤殺人・自殺に溢れ人権不在、⑥選挙や人種で国内分裂、⑦経済衰退で American Dream は悪夢に、⑧国家ガバナンスは分裂・停滞、⑨世界中に戦禍と悲劇をばらまき、⑩平和を破壊し国際ルールを踏みにじる、というもので、美国は「実は民主などではない」という結論が導かれる。

その論調ないし用語法は「美国民主情况」と軌を一にするもので⁴⁷⁾、ご丁寧に「美国民主情况」が有する上記諸問題まで共有しているのだが⁴⁸⁾、ここには(民主主義にはない)あるメリットが明確に現れている。即ち、党・政府から指

44) 2022年8月末の段階で英語版PDFは確認できるが(<http://rdcy.ruc.edu.cn/zw/yjcg/yjcgjybg/yjbgjybg/9b089e1f122140b5bfc06d0151ce7bd8.htm>)中国語版のPDFは既に見られず、同研究院のサイトで本文のみ確認できる(<http://rdcy.ruc.edu.cn/zw/yjcg/yjcgjybg/yjbgjybg/9b089e1f122140b5bfc06d0151ce7bd8.htm>)。

45) 質問自体は、「自由擁護か自由妨害か(第4問)」「人権保護か人権侵害か(第5問)」のように抽象的な二択の形をとっているが、「団結促進か分裂誘導か(第6問)」のように、特定の価値観による論点先取、という様相は相変わらずである。

46) 但し、国会襲撃事件のカラー写真を表紙にするのはやり過ぎだろう。

47) 「民主は全人類共通の価値であり」「世界には唯我独尊の民主モデルではなく」「豊かで多元的で」「各国の人民が自ら選択する」(しかも英訳が“chosen by all countries”として「人民」が消えている)など、その同一性には目を見張るものがある。

示があれば、全ての存在が「団結・統一」して動くのである。それは教育・研究や新聞・メディアといった党・政府の下にあることが顕著な事項に限らない。企業、社会、地域、音楽、芸術、文学、宗教、スポーツ、NGO等々、すべてが「党の声を聴き、党の恩を感じ、党と共に歩む」⁴⁹⁾のだ。

「美式」の否定についても同様である。党・政府が一旦「反美」を鮮明にするや、それは（幼児から老人までの）教育を通じて人民に注ぎ込まれ、メディアを通じて日常に溢れることになる。2021年秋の大型連休に巨編映画「長津湖」が歴史的な大ヒットとなったように⁵⁰⁾、人民は（党そして毛沢東が指揮する）「抗美」の奇跡に涙を流し、美国のコロナ禍を祝う横断幕が各地で掲げられる。

さらに、この総力戦的局面で、「中国式」はもはや手段になどこだわらない。国連や美大使館の公式サイトもブロックし、「戦狼外交」官たちは奇妙な論理を垂れ流し、コロナ起源に係る所謂「西側識者」のフェイク・ニュースまで一斉に流される⁵¹⁾。

このように、所謂「団結・統一」を運動的かつ徹底的に展開（強制）できるという点で、「中国式」は「美式」にはない力を持っている。何より、少なくとも見た目の上で、中国の「人民」はしばしば党・政府と一体的な姿を見せる。それは、「美国」（に限らず「西側」）の諦めや失望を高めると同時に、それが一層、中国人民の「美式」（に限らず「西側」）への嫌悪や警戒を強める効果をもたらしている。

ポンペオに代表されるように、美国は一時中国共産党と中国人民とを切り離し、前者のみを批判するという戦略を熱心に打ち出していたが、総力戦の様相を前に

48) 極端な誇張や飛躍の結論に溢れ、悪趣味な揶揄も目立ち、脚注はほぼ全て URL のみで孫引きも多く、折角のリンクは中国からは見られないものばかりである（約 270 のうち 160 は見れないことを確認。但しリンクの仕方が雑だという原因が多い）。

49) 昨今至る所で強調されるスローガン。原語は「聴党話、感党恩、跟党走」。

50) 朝鮮戦争の「志願軍」の壮絶な戦いと死を描いたもの。この攻防戦における前線の無謀と上層の無能（兵站及び戦略上の過誤）を指摘した元記者は（後に撤回し謝罪したもの）の刑事処罰されている（<https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/meiti/ec-05062022080637.html> 参照）。

51) いずれも周知の話だが、ブルッキングスの報告書（https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2022/05/FP_20220525_china_seo_v2.pdf）に詳細な検討がある。なおそこに「731 部隊」が出ているように、批判の矛先は常に「日式」に向かう可能性がある。

して、この戦略が功を奏したとは言い難い。それどころか、近時は一般市民にも「外媒」（外国メディア）への警戒や嫌悪は顕著で、事もあろうに事件や抑圧の被害者までが、「愛国」を理由に「外媒」の取材を拒否するほどである⁵²⁾。少なくとも中国国内へのアピールという局面について言う限り、「美式」は「中国式」に大敗した、というべきであろう。

2 情報戦と「自滅」

上述のように、「美式」は総力戦の局面では「中国式」に太刀打ちできない。が、それは当たり前である。個人の自由と独立を基礎に、自治と分権という構造をとる「美式」において、国家・社会・個人の何から何まで同じ方向に向かわせることなど、なしうるはずがない。むしろ、分岐は多様性を生み、対立は議論と競争をもたらし、ひいては権力の肥大化を抑止する力となる。言うならば総力戦に向かないことは、「美式」の価値の表れまたは選択の結果、ということもできよう。

しかしこの価値は、単に総力戦に向かないだけでなく、その価値がそれ自体を揺るがす、というより大きな問題を抱えている。そして、中国がこの総力戦を「超限戦」（“Unrestricted Warfare”）⁵³⁾と考えているとしたら、この価値はそれ自体が逆向きの武器となり、美国自身を切り裂くことになりかねない。

この危惧が今そこにあることを示したものとして、2022年8月24日に美国国務院が出した報告の内容を見てみよう⁵⁴⁾。そこでは（ウイグル問題の情報操作について）中国がネット上の情報誘導を徹底的に行い、国内外の所謂「水軍」や

52) 例えば VOA 記事 (<https://www.voachinese.com/a/beijing-s-harassment-and-expulsion-of-foreign-media-20200101/5720450.html>) など。もちろんこれは外国（メディア）へのネガティブ・キャンペーン、とりわけその活動や取材の密告を奨励し、取材を受けた者を処罰するというやり方によるところが大きい。

53) 中国人民解放軍大佐らによる 20 年以上前の著作だが、近時に至って（とりわけ美国で）注目を集めている（例えば <https://www.washingtonexaminer.com/opinion/op-eds/tiktok-is-allowing-china-to-profile-americas-future-leaders> など）。その内容は、新時代の戦争は実際の戦闘よりもむしろ情報やロジスティクス、金融や経済システム、医療・疫病・環境、そして法律、文化さらに世論誘導など見えない形で徐々に行われ、実戦の遙か以前に始まる際限のないものだ、とするもので、日本語訳も出されている（喬良ら『超限戦 21 世紀の『新しい戦争』』（角川新書、2020 年））。

「ボット」そして偽アカウントを用いた閲覧数の水増しなどにより、中国政府にとって望ましくない情報を徹底的に攻撃し、望ましい情報が検索のトップに来るように操作している、とされている。

同報告書で指摘される中国政府の情報操作は、これにとどまるものではない。AI マシンにより匿名化した情報の増幅、Twitter や Facebook などでの positive な動画投稿、人気 YouTuber などインフルエンサーとのタイ・アップ、さらには海外メディアを通じた（身元を隠した）ニュース流布など、その多様化・不可視化はまさしく “Unrestricted Warfare” というに相応しい⁵⁵⁾。

これは美国の自由と多様性が、それを徹底的に否定する立場から存分に用いられる（可能性がある）ことを明確に示すもの、とすることができる。とりわけ、その自由や自治そして多様性を謳歌する個人やメディアが、それ故に他（国）の個人や社会の自由、自治そして多様性を害するのは何とも皮肉である。

もちろん、これは美国の国務院の報告書に過ぎず、その内容の正しさが保障されるわけではない。また、何より「水軍」に象徴されるように、この「戦役」には多くの中国人民が（自発的に）参加しており、これ自体「中国式（民主）」の真骨頂、とすることすらできるかもしれない。

ただいづれにしても、美国の自由と多様性が、それ自体を害する可能性を構造的に抱えていることは、否定できない事実であろう。このような脆弱性（または自由と多様性）は、党のネット管理部門（国家機関と二枚看板）⁵⁶⁾が「サイバー主権」を徹底的に保障し、以て「広大な人民が支持する」「清浄なサイバー空間」を実現する「中国式」に存在する余地はない。

よりひどいことに、美国に限らず「西側」においては、いわば democracy の自滅的様相が顕著になっている。トランプ支持者による国会襲撃は、要するに democracy の破壊（選挙不正）を democracy の直接行動により糺す、という口

54) PRC Efforts To Manipulate Global Public Opinion on Xinjiang (<https://www.state.gov/prc-efforts-to-manipulate-global-public-opinion-on-xinjiang/>)

55) 同報告書はウイグル問題に関するものであり、その意味では美国の自由・自治そして多様性が、中国の不自由・非自治そして「団結・統一」を強化する、という指摘でもある。

56) 党と政府の二枚看板という構造は、報道、宗教、教育など重要部門に広く見られる。但見亮「党政機構改革と『法治』」『一橋法学』20巻3号（2021年11月）37頁以下参照。

ジックであり、「美式民主」の恣意性と暴力性を露呈することとなった。

また日本においては数十年にもわたり、多数の議員が（靈感商法などで日本人から搾取を行うことを明確に目的とする）外国の新興宗教（及びその関連団体）から選挙支援などの利益を受けていた、と指摘されている⁵⁷⁾。これは民主主義（選挙での勝利）のために外ならぬ民主主義（選挙民≡自国民を代表すること）を踏みにじるという点で、「日式民主」の虚偽性を赤裸々に曝け出すものである。

このように、「中国式民主」は少なからぬ中国人民の自発的参加によりそれ自身を強める、という点で、自らの有効性を実践的に証明するのに対し、美国の democracy や日本の民主主義など「西側の古いやり方」は、democracy が democracy を破壊する惨状に堕し、その虚偽性を曝け出している。この様相を見る限り、「普遍」をめぐる勝敗は既に決しているのかもしれない。

3 宥和とその先

この戦いの結果はともかく、総力戦ひいては「超限戦」の様相、そして相手の言を「世紀の嘘」「非法」と痛罵する様相を見る限り⁵⁸⁾、この対立は既に修復不能で、断絶と離別は決定的かのように思われる。

が、それは言わばナイーヴな心配と言うべきであろう。二つの大国は常に接触と交渉の機会を探っており、折り合いのつけられる線の引き方を打診し、譲歩と妥協により前進する道を求めている。本白書自体、激しい非難を繰り返したその結びでは、コロナ対策、環境問題そして経済協力など、関係改善の秋波を送っているのである。

考えてみると、上記各文書（白書及び研究報告）ではいずれも、激しい言辞で批判が行われてはいるものの、どこか微妙な遠慮が感じられる。大体批判のきっかけが Summit for Democracy にあるというのに、批判の大半はトランプ政権下の惨状に置かれている⁵⁹⁾。そもそも Summit for Democracy が激しい反応を引き起こしたのは、バイデン政権との間で関係改善を模索していた矢先に裏切られ

57) <https://courrier.jp/news/archives/294395/> など。

58) 中国国連代表オフィシャル HP 記事 Genocide in Xinjiang is a Lie of Century (<https://www.mfa.gov.cn/ce/ceun/eng/zgyw/t1852721.htm>) など。

たという思いの裏返し、ということもできる。何より、「美国民主情況」（「十問美国民主」も同）は、美国と世界の識者・人民がこう言っている、という内容であって、そもそも外交部や人民大学ひいては中国が美国の悪口を言っているわけではないのだ。

そうすると、確かに「美式民主」は既に「典範」などではなく、また「美国民主情況」は悲惨な状態であるものの、その原因は主にトランプ政権（の蛮行）にあり、美国がその過ちを認めて他国の「民主」を尊重するならば、（世界の多様な「民主」の一つとして）美国も世界と共に歩むことができる、ということになる。否、中国の白書の論理では、過ちを認める必要すらない。「豊富で多元的な民主」は「各国人民が自ら選択すべき」であって、問題は「一つのやり方を強制する」こと（だけ）なのだから。

より広く見ると、価値観を呑み込んだ妥協は、美国に限らず「西側」の各方面から広く示されている。またそれは最近の出来事ではまるでない。天安門事件後早々の関係回復、宗教弾圧の見て見ぬふり、要塞化する南シナ海人工島の放任、そしてチベット・ウイグル・内蒙古等からの決死の訴えを聞き流すかのような姿勢など、それは枚挙に暇がない。就中、バチカンの中国への歩み寄り象徴的であり、司教の承認のために中国政府と結んだ協定を完全に非公開にする、というあり方には、既に「中国式」が濃厚に感じられる⁶⁰⁾。

この様相が如実に示すように、問題は「中国的民主」のみにあるのではない。そこに変化があるとしても、それは美国に代表される「西側」が（長くに渡って）育てたもの、というべきだろう。そこに反映されるのは美国そして「西側」自身の価値観の変化ひいては不在というべき現状である。

確かに天安門や宗教弾圧、そしてチベットやウイグルの問題には、所謂「普遍

59) 白書が言及する前掲注31)の文書は、トランプの終わりが「権威主義時代の終わかもしれない」とする。また同前掲注41)の調査では、バイデン政権で美国への評価が世界中で改善した（中国含む）ことが紹介されている。（人民大の）研究報告の方は、トランプの罵り、嘘、権力濫用を細かく指摘し、「トランプ政権で美国の霸道、覇権、凌辱は新たな高みに達した」（64頁）など、一層顕著である。

60) 香港で民主派を支援した枢機卿が逮捕されても「憂慮」を示すにとどまるなど、バチカンは既に「中国式（民主）」に帰依したかのようなのである（Hong Kong cardinal's arrest spotlights secretive Vatican-China deal | The Japan Times）。

的価値」に基づく批判が行われている。とは言え、その舌も乾かぬうちに展開される宥和的姿勢を見た人々（とりわけ虐げられた人々）は、美国そして「西側」の言う「普遍的価値」を信じる気持ちになるだろうか。

ごく最近になって、コロナ禍そして中国自身の態度硬化もあり、「西側」の対応に変化も見られている。とは言え、経済そして環境など地球規模の対応を求める声の中で、再び宥和政策が主流となることは予想に難くない。そこに所謂「普遍的価値」の面影はなく、もはや「中国式」が新たな「普遍」として台頭する舞台は整い、後はその登場を待つだけ、というようにすら見えるのである。

4 「中国式」の可能性——デジタル全体主義という未来

以上のように、中国はその総力を挙げ、またあらゆる方法を用いて、「美式」の批判そして「西側」の諸価値の普遍性を否定する「戦役」を展開している。美国そして「西側」の協力と自爆も相まって、戦況は「中国式」に有利に展開している、と言ってよいだろう。

そして「中国式」の成功（「美式」の失敗）は、国内にとどまらず、世界にその影響を及ぼすことになる。それは（西側の言う）「民主と人権」を実現しなくても安定と発展を実現できるという点で、権威主義的統治を行う統治者に大変好ましい上に、「民主と人権」という基準を満たさなくても（中国や AIIB から）潤沢な資金を得られる、という「中国式」国際支援に支えられている⁶¹⁾。

さらに進んで、この成功とその広がり、権威主義的統治の発展の趨勢を示すもの、ということができる。ここでエリカ・フランツの著書「権威主義」の記述を見てみよう。同書でフランツは、ハンナ・アーレントの「全体主義の起源」について、これは「ほんの一握りの悪名高い権威主義体制の経験から多くを引き出」すもので、戦後に「権威主義のタイプが変わ」るに連れて次第に「分析上の威力を失い」、「概念としての全体主義体制は分析上の有効性を失った」と結論づ

61) G7 がアフリカへの巨額支援を打ち出したが、「中国の BRI を模倣すべきでない」と批判されるように、これは正に「中国式」の広がり、ということができる (<https://www.theafricareport.com/217884/g7s-600bn-infrastructure-plan-aims-to-compete-with-china-in-africa/>)。

けている⁶²⁾。

ところが、中国の現状は、フランツが言う「イデオロギーにも依存しな」い「大衆の脱政治化と動員解除」、という様相とは異なり、むしろアーレントが言う「全体主義体制」が持つ「決定的に重要な特徴」、すなわち単一政党への依存、高度に洗練された体制イデオロギー、強力な治安機構という特徴を備えている。

そこでは全体主義の虚構を支えるために大衆プロパガンダが繰り返され、イデオロギーによる人間改造が追求されているのであり、何よりウイグル人収容施設の状態を告発する文書が描き出す世界は⁶³⁾、アーレントの描く全体主義の「強制収容所」を彷彿させる⁶⁴⁾。

確かに現在の中国には、「全体主義の起源」が描く「没我性」や「狂気」は希薄であり、党員やエリートの「利潤動機」や「権力渴望」は顕著で、世俗の欲望や欲求は色濃く漂い、日常への愛着も感じられる。何より人民には権力への諦観や嫌悪ひいては反抗の空気が感じられ、イデオロギー以外に依るべきものを何も持たない「アトム化され、孤立した個人」とは言い難い。

とは言え、AI、Big DataそしてAppなどを駆使した監視と統制のシステムは、新しい「全体的テロル」として人民を「全体的に支配」しつつある。連日40度を超える猛暑の中で、人々が長蛇の列をなして何時間もPCR検査を待つ姿は、「指導者の……絶対的な無謬性」を証明するため、「あらゆる領域における異常なまでの能率の減少」をも顧みず、「テロルの力で組織された行進へ各個人を参加させ」る、という記述そのものである⁶⁵⁾。

それがデジタル、そして中国に止まる保証はない。「美式」そして西側の「普

62) 同書22-23頁(上谷直克等訳、白水社2021年)。

63) その実情はS.サウトバイ(秋山勝訳)「重要証人 ウイグルの強制収容所を逃れて」(草思社、2021年)参照。特に6章が詳しいが、内容はあまりに凄惨で吐き気がする。なお、同書とその内容については鈴木敬夫先生にご教示を受けた。

64) アーレント「全体主義の起源」(大久保和郎等訳、みすず書房2017年)第3巻は、連座制と密告奨励による住民の相互不信・相互監視、歴史・伝統の破壊者による歴史・伝統守護者の僭称(かつその徹底的教育・宣伝)、存在の記録そして記憶すら消し去る「抹殺」、そして在外同胞をスパイのように使い、在留外国人をスパイと罵る等々、詳細な描写まで現在の中国と酷似している。

65) 引用はアーレント・前掲注64)・81頁、183頁そして312頁。

遍」のフェード・アウトが、西側の価値観への信頼の低下と、「中国式」吸引力の一層の強化をもたらすとしたら、中国の人々と美国（西側）との断絶は一層深まり、遂にはその「全体的支配は人間を内側から支配し」、「すべての国の政治生活全体に深刻な影響を与え」ることになるだろう⁶⁶⁾。

その先には、「中国式」という「普遍」が支配し、最先端技術という「テロル」が組織する新しい全体主義、いわばデジタル全体主義の世界が、不気味な現実味を伴って見え隠れしている⁶⁷⁾。そうなったとき、「全体的支配の中で脅かされているのは、実は人間の本質なのである」⁶⁸⁾というアーレントの言葉の意味に、わたしたちはやっと気づかされる……いや、もう気づかないのかもしれない。

66) アーレント・同 43 頁と 13 頁。

67) クローン人間（BBC 記事 <https://www.bbc.com/news/world-asia-china-46368731> 参照）、そして AI による表情や脳波などの解析による党员の思想学習状況分析など（RFA 記事 <https://www.rfa.org/mandarin/Xinwen/2-07032022105659.html> 参照）、デジタル全体主義に向けた実験は既に“Unrestricted”の様相を見せる。

68) アーレント・同 278 頁。